

近畿大学大学院の現状

仁藤伸昌

近畿大学大学院は老舗

大学として組織化されていなかったが、学術、技能、文化を若い次世代に伝承するための教育は、世界各国で古くから行われていた。13世紀初頭には既にイタリヤ、フランス、イギリスなど西ヨーロッパの国々で大学が誕生していた。わが国では明治10年（1877年）に「大学」の名称をもつ高等教育機関として設立され、その後明治19年（1886年）に「帝国大学令」により帝国大学となった東京大学の誕生を日本の大学の嚆矢とすることができた。また、時を同じくして大学院の制度も発足したので、大学院の歴史は、大学の歴史と同じ長さをもつものである。

大正7年（1918年）に帝国大学以外の官公私立の大学の設置を認める「大学令」が公布されたことにより、私立大学の歴

史が始まった。しかし、これよりも以前あるいは、帝国大学の設立と前後し、多くの先駆者の理想と理念に基づき私立大学の基礎と核が作られ、大学としての形態はなかったが、私立大学の思想は連綿として続いてきた。

近畿大学の基礎は、大正15年（1926年）の大阪専門学校の設定によつて築かれた。大学として発足したのは、第2次世界大戦終了後の昭和24年（1949年）の新学制により、理工学部と商学部を設置し、新制大学のひとつとして発足した。この学制改革により、多くの旧制の専門学校、師範学校、高等学校等が新しく大学となった。近畿大学は、これらの大学と同時に教育と研究を開始したのだが、他の大学に先駆けて、昭和27年（1952年）に大学院商学研究科と化学研究科に修士課程を設置し、学部教育を終えた学生に、より深く高度な教育と研究の場

を提供した。この時期に旧帝国大学以外の国立大学であっても大学院を設置する大学は限られていたし、私立大学でも数少ない大学にしか大学院は設置されていなかった。近畿大学大学院は、新制大学の中では早い時期に設置された老舗の大学院であると同時に大学院教育の先駆者であるとも言える。近畿大学大学院関係者は、このことを誇りとしていた。昭和45年(1970年)と昭和47年(1972年)にはそれぞれ商学研究科と法学研究科に博士課程が設置され、それ以後学部の新設、改組に伴い大学院が充実してきた。

現在近畿大学大学院は、11研究科28専攻を擁する高度な教育と研究の場となっている。学部卒業生の中には、より高度な学術、原理、知識、技術、芸術、芸能を学びたいと考える若い学生は常に一定数あり、大学院は、進取の気性をもつ若者の受け皿としての役割を担っている。それらに加え、平成16年(2003年)には、専門職学位過程の法務研究科が設置された。

大学院在学状況

平成22年3月の医学部を除く各学部の卒業生の大学院進学状況を表1-1に示す。六、三〇〇余人の卒業生の11.7%が大学院に進学した。大学院進学者数とその割合は、年次によって変化はあるが、学部卒業後、より高度な教育を受け、研究を行っているとの意欲をもつ学生が常に一定数存在することを示している。この傾向は、近畿大学大学院学生募集要項・大学院研究科

概要に示されている過去の学位授与者数のデータからも読みとることができる。

文系学部の卒業生の進学者数は5%未満であり、理系学部の進学者と明確な差がある。しかし、進学者数の多寡は、問題ではなく、大学院修了者の社会での受け入れやそれぞれの教育研究分野での研究者養成のシステムの差が現れていると考えられる。

注目すべきは、大学院進学者の全体の約30%が他大学院へ進学したことにある。文系学部の進学者の約半数が近畿大学大学院以外の大学院に進学した。他大学院への進学者を引き留めることが、近畿大学大学院の充実の方策のひとつとなる可能性がある。それに対し、理系大学院では、学部での研究を継続し、より専門性を高めたいとの意欲を見ることができるといえる。他大学院進学理由には、研究内容の魅力、最終学歴の獲得、授業料等の経済的事情などがある。学生に逃げられたと考えるのか、他大学大学院の受験を可能にするまでに近畿大学は質の高い教育を提供したと考えるかにより考えは変わる。他大学からの進学者は、法学研究科、商学研究科に数名、他の研究科にあってもごくわずかであり、平成20年度には合計10名程度である。他大学からの進学者、留学生の確保などは、今後の検討課題である。

平成22年度の博士前期(修士)課程と後期(博士)課程の在籍者数、収容定員および収容定員率を表1-2と表1-3に示す。

前期（修士）課程では、経済学研究科以外の研究科では、いずれも70%以上の収容定員率となり、理系研究科では全研究科で120%を超えている。後期（博士）課程では、薬学研究科以外は収容定員を満たしていない。

収容定員の充足は、常に検討を続けるべき問題ではあるが、定員充足を大義名分とするのではなく、進学したい大学院、進学して良かったと言う魅力ある大学院作りを検討すべきである。

教育改革としての大学院改革

近畿大学は、平成19年度（2007年度）に大学の自己点検評価を行い、翌平成20年4月に、財団法人大学基準協会による大学の認定評価を受けた。この自己点検評価報告書の中に大学院教育・研究に関する章が設けられ、大学院の充実が火急の課題であるとの認識が高まった。

大学基準協会による認定評価と時を同じくし、近畿大学「21世紀第一次教育改革」委員会が設置され、大学院教育改革委員会もその一翼を担うこととなった。委員会は大学委員全研究科長と数名の指名された委員により構成され、大学院部長（森本信明教授）が座長をつとめた。大学院教育に関するさまざまな問題点が提示され、議論が行われた。議論の過程で、文系大学院と理系大学院とで研究者養成のシステムおよび研究に関わる「学会」の概念が異なり、議論の一致が難しく、文系大学院と

理系大学院それぞれの小委員会を設立することになった。両者の議論の結果を踏まえ、委員長と両小委員会座長とで調整し、第一次教育改革実施大綱として平成19年（2007年）3月に公表した。両方の小委員会の審議内容を併記したものではなく、委員長の判断と裁量により作成された。

この内容は、近畿大学のホームページでも公表されている。重複するがその課題は以下の通りである。

1. 各研究科における人材育成等の目標を具体的に設定し、大学院担当教員間での理解を深める。
2. 大学院生の就職促進のため、支援策を強化する。
3. 学業成績が優秀な学生に対しては、修士1年間での大学院（前期課程）修了の道を開く。
4. 優秀な学部4年生に対しては、大学院で開講されている科目の履修を可能にする。
5. 学部段階での新入生ガイダンス・進路指導・保護者説明会等と連携し、大学院志願者の一層の開拓を図る。
6. 専門職大学院の開設・充実策を検討する。
7. 博士・大学院（後期課程）における学会発表旅費の補助制度を新設する。
8. 留学生等に対する9月入学の道を開く。

以上の項目は、本学大学院の方向性を示唆するものであり、現在進行中の第二次教育改革にも反映されている。学会発表旅

費に関しては、関係者の尽力により制度が新設され、後期課程の学生に加え、前期（修士）課程の学生にも支給されることになった。実効を伴う制度の新設であった。

近畿大学大学院の研究財産の確認

大学院教育改革委員会においては、それぞれの研究科がもつ問題点、目指す方向などについて忌憚らない議論が交わされる課程で、他の研究科の状況を知ることができた。それぞれの研究科に類似の教育・教育内容、互いに補填し合えるような講義等が存在することが明確になった。近畿大学大学院は貴重な財産を有し、有機的な連携を行うことにより、より高度で深い教育研究システムを作ることが可能であるとの認識に至った。

理系に強い大学・大学院を標榜する近畿大学の特徴のひとつは、産業理工学部・産業技術研究科、工学部・システム工学研究科、農学部、医学部および生物理工学部の理系学部・研究科が大阪キャンパスから離れた場所に設置されていることである。互いの学部・大学院間で、教員、学生を含む研究者個人としての交流はあるが、研究科としての組織的な交流の機会は少なかつた。そこで、医学研究科を除く理系6研究科が連携する学生を主体としたセミナーの開催が提唱された。

サイエンスネットワーク…院生サミットの開催

近畿大学「21世紀第一次教育改革」の成果のひとつとして、

学内研究助成金制度が発足した。この制度に対し、総合理工学研究科藤原尚教授を代表者とし、大学院教育検討委員会理系部会の委員が分担者となり、「大学院生によるサイエンスネットワークの構築」を申請し、採択された。平成21年11月に「院生サミット」と称し、各研究科からの口頭発表1題、ポスター発表10題を持ち寄り、セミナーが開催された。当初の参加者の目標は100人程度であったが、延べ400人を超える盛況となった（図1-1）。実行計画を進めるにあたり、さまざまな学内の制度的な制約があつたが、教員、事務担当者が知恵を出し合い、問題を解決し開催に漕ぎ着けた。院生サミットの開催をきっかけに大学院生が一堂に会し、研究成果を報告し、情報交換を行うシステムが形成された。キャンパスは異なっても同じ学園で学ぶ大学院生としての自覚意識が高まった。この院生サミットは21世紀教育改革の恩恵に浴するものであり、まさに教育改革の申し子であると言つても過言ではない。関係の皆様の尽力には改めて感謝の意を表したい。

初めての試みであつたためやや総花的であつたが、参加者からは高い評価を受け、再度の開催が期待された。今後の目標として、理系、文系双方の学生の参加できる共通の課題を議論する集会の実現が提案された。大学院全体を包括する「院生サミット」の伝統を作り上げたい。

第二次教育改革の推進

平成21(2009年)10月に第二次教育改革委員会が発足し、学士力強化検討委員会、大学院教育改革委員会および学習・学生生活支援検討委員会の3委員会が設置された。

大学院教育改革委員会では、第一次教育改革の成果を踏まえ、大学院改革の検討を行っている。大きな理念と目標としては、近畿大学大学院を国際水準で優れた高度の教育を提供することと同時に本学の学術研究を特徴づけることを掲げている。平成22年度を目標に緊急に実行すべき事項として以下の事項を提案した。

1. 大学院における研究教育活動の広報を通し、大学院進学者増加と学生定員充足の方策を明確にする。
 2. 教育研究内容、学位審査の明確化を周知するために教育要網等の充実と改善を明確にする。
 3. 学生の経済的支援のためにTA制度の充実・改善および外部資金の獲得に全研究科を上げて取り組む。
 4. 入学試験要項の見直しにより、日本人入学生の確保および留学生の受け入れを充実する。
 5. 総合大学としての特徴を明確にするために、研究科間の連携による教育プログラムの策定を推進する。
- これらの事項は、第一次教育改革の提案を踏まえ、大学院教育の実質化へ向けての考えが盛り込まれており、実現に向けて研究科構成員の前向きな協力が必要である。

新たな大学院に向けて..大学院教育の実質化

大学院改革は、旧大学審議会および中央教育審議会において議論され、幾多の答申が公表されてきた。最近では、平成17年9月に中央教育審議会から公表された「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」の答申がある。平成22年7月には中央教育審議会大学分科会大学院部会から「新時代の大学院教育(平成17年中央教育審議会答申)の検証」の調査が行われた。

近畿大学では、文芸学研究科日本文学専攻と生物理工学研究科生物工学専攻が調査の対象となった。

この調査は、32項目に及び、記述の回答を求める詳細なものであった。調査項目は、答申の内容に基づくものであり、今後の大学院のあるべき姿を示唆している。質問の基となる大項目は次の通りである。

I. 大学院教育の実質化のための取組

1. 課程制大学院制度の趣旨に沿った教育の課程と研究指導の確立

- (1) 人材養成目的の明確化等
 - (2) 体系的な教育課程の編成・コースワークの充実
 - (3) 円滑な学位授与プロセスの促進
 - (4) 教育体制の整備及び教員の教育・研究指導能力の向上
- (FD)
2. 産業界と連携した人材育成の機能

3. 学修・研究環境の改善及び流動性の拡大

(1) 学生に対する修学上の支援及び学生の流動性の拡大

(2) 社会人が学ぶための環境整備

(3) 若手教員の教育研究環境の改善

II. 国際的な通用性、信頼性の向上（大学院教育の質の確保）のための方策

1. 大学院評価の確立による質の確保

2. 大学院教育研究を通じた国際貢献・協調

III. その他の大学院教育を取り巻く現状と課題

徒弟的教育からの脱却

大学院は、「学術技芸の蘊奥を攻究する」場所であった（明治19年帝国大学令）。初期の大学院は、学内においては徒弟的教育の場であり、大学間においては競争が少なかったこつば的教育が行われ、分断的で横の連携に乏しい学者の世界であった。それに対し、中教審の答申では、従来の徒弟的教育から脱却した大学院の方向性が示唆されている。

学問の真理・原理を追究し、次世代に継承するには職人技的なきめ細かい教育により、新しい真理の発見のおもしろさ、楽しさも教育しなければならぬ。人情あふれる徒弟的教育と明確な成果を評価される新しい大学院との間で大学院教員は揺れ動いているのが現状であろう。近畿大学は学部教育の充実に力を注ぎ、大学院教育については、後付け的な状況であることは

否めない。しかし、学部教育充実のために培われた学部・学科構成、教員構成は学界においても高い評価を受けるものであり、この財産を糧にさらに発展しなければならない。

将来に向けて

第二次の大学院教育改革では、総合大学としての特徴を明確にするために、研究科間の連携による教育プログラムの策定の推進が唱われている。理系大学院が行った「サイエンスネットワーク・院生サミット」、また文系と理系大学院とで検討が進んでいる「横断型教育プログラム」により具現化することが可能である。

研究科間の枠を取り除くことにより、教育・研究分野を大きく括った大学院大学の設置を提案する学内意見もある。しかし、近畿大学の教育理念を再考すれば、学部教育の充実よって教育したある一定の割合の大学院進学者に高度な教育と研究を伝授することが先決であろう。大学院での教育は、学部教育の理念を基礎とし、その理念をさらに高めるためのものと位置付けるのが現実的である。

また、本学大学院の研究と教育の特徴を明確にするために、研究科や専攻が中心となってCOE、大学院GP、科学研究費、各種補助金などの競争的資金を獲得する努力が必要である。外部資金の獲得は、研究と教育の水準を引き上げると同時に、学生への経済的支援にも結びつき、安心して研究生生活を送

れる環境の提供にもなる。

わが国の私立大学の多くが大学院を設置し、修士、博士の学位を授与できる時代になっている。近畿大学大学院は、国内での競争に打ち勝ち、国際的に通用する若い研究者または研究者の卵の養成を目指す任を負っている。大学院を取り巻く社会的環境を十分に把握し、しなやかに対応できる学びの場を作り若者に提供したい。

参考文献

1. 天野郁夫、大学の誕生（上）、中公新書、2009.
2. 天野郁夫、大学の誕生（下）、中公新書、2009.
3. クリストフ・シャルル、ジャック・ヴェルジェ（岡山茂、谷口清彦訳）、大学の歴史、白水社、2009.
4. 大学院教育の新時代、IDE（現代の高等教育）、No.478、2006.
5. 近畿大学 平成23年度大学院学生募集要項・大学院研究科概要、近畿大学、2010.

謝辞

近畿大学大学院文芸学研究科「混沌」での大学院特集に寄稿の機会を与えてくださった文芸学部研究科の関係者の皆様に深謝いたします。また、本稿の作成にあたっては、本学学務部の関係者からご意見を頂いた。

注）本稿は、近畿大学大学院部長をつとめる生物理工学部仁藤伸昌の私見を述べたもので、近畿大学大学院の公式の見解ではない。

追記…「平成17年大学院答申」に掲げた大学院教育の実質化等の進捗状況や課題の検証に基づき、「グローバル化社会の大学院教育」世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために「答申」が平成23年1月31日に公表された。

表-1. 平成 22 年 3 月卒業 大学院進学状況（博士前期（修士））課程

（平成 22 年 6 月 8 日現在）

学部	学部卒業者数	大学院進学者数					
		本学大学院		他大学大学院		合計	大学院進学率
法 学 部	719	5	0.7%	16	2.2%	21	2.9%
経 済 学 部	634	6	0.9%	6	0.9%	12	1.9%
経 営 学 部	1,166	12	1.0%	11	0.9%	23	2.0%
理 工 学 部	1,235	221	17.9%	49	4.0%	270	21.9%
薬 学 部	41	18	43.9%	4	9.8%	22	53.7%
文 芸 学 部	507	10	2.0%	10	2.0%	20	3.9%
農 学 部	712	92	12.9%	44	6.2%	136	19.1%
生物理工学部	429	61	14.2%	44	10.3%	105	24.5%
医 学 部	98	0	—	0	—	0	—
工 学 部	463	62	13.4%	20	4.3%	82	17.7%
産業理工学部	302	38	12.6%	8	2.6%	46	15.2%
合 計	6,306	525	8.3%	212	3.4%	737	11.7%

*学部卒業者数及び大学院進学者数の合計欄は、「学校基本調査」に基づき算出。

*大学院進学先の内訳は、キャリアセンターの資料により算出。



図-1. サイエンスネットワーク：院生サミットのポスターの一部

表-2. 大学院前期（修士）課程在籍状況

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

大 学 院	男	女	計	収容定員	収容定員率
法 学 研 究 科	10	4	14	20	70.0%
商 学 研 究 科	17	14	31	40	77.5%
経 済 学 研 究 科	16	2	18	40	45.0%
総合理工学研究科	358	57	415	320	129.7%
薬 学 研 究 科	36	19	55	33	166.7%
文 芸 学 研 究 科	16	18	34	42	81.0%
農 学 研 究 科	144	43	187	112	167.0%
生物理工学研究科	79	12	91	68	133.8%
システム工学研究科	96	18	114	90	126.7%
産業技術研究科	69	9	78	64	121.9%
計	841	196	1,037	829	125.1%

表-3. 大学院後期（博士課程）在籍状況

大 学 院	男	女	計	収容定員	収容定員率
法 学 研 究 科	0	0	0	15	0.0%
商 学 研 究 科	2	3	5	15	33.3%
経 済 学 研 究 科	0	0	0	15	0.0%
総合理工学研究科	19	5	24	36	66.7%
薬 学 研 究 科	14	4	18	15	120.0%
農 学 研 究 科	26	10	36	47	76.6%
医 学 研 究 科	84	23	107	180	59.4%
生物理工学研究科	8	4	12	15	80.0%
システム工学研究科	1	0	1	15	6.7%
産業技術研究科	2	2	4	24	16.7%
計	156	51	207	377	54.9%